

平成 2 5 年度決算

袖ヶ浦市財務諸表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成 2 7 年 1 1 月

袖ヶ浦市

目 次

1	作成の背景.....	1
2	新地方公会計制度について.....	1
3	本市の対応について.....	2
4	作成概要	
(1)	作成基準.....	2
(2)	作成した財務4表の種類及び内容.....	2
(3)	作成した財務4表の対象範囲.....	3
(4)	対象時点(期間).....	5
(5)	根拠資料.....	5
5	財務4表の状況	
(1)	貸借対照表.....	6
(2)	行政コスト計算書.....	10
(3)	純資産変動計算書.....	15
(4)	資金収支計算書.....	17
6	普通会計における経年変化の状況	
(1)	貸借対照表.....	20
(2)	行政コスト計算書.....	23
(3)	純資産変動計算書.....	25
(4)	資金収支計算書.....	26
7	おわりに	28
	財務4表	
	普通会計	
	市全体分	
	連結分	

1 作成の背景

平成18年8月31日に総務省から出された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（総務事務次官通知）」によって、地方公会計改革の推進が要請されました。その具体的な内容は、平成18年5月18日に示された「新地方公会計制度研究会報告書」に基づき、発生主義の活用および複式簿記の考え方を導入し、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表の整備を進めようとするものでした。

その後、平成19年10月17日には「公会計の整備推進について（総務省自治財政局長通知）」が出され、人口3万人以上の都市は、3年後を目途に「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき財務書類4表を作成し、市民に公表することとされました。

2 新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現在の地方自治法等に基づく現金主義・単式簿記の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計的手法を導入し、資産の形成がどのくらいか、その資産形成のためどのくらいの負債（借金）があるか、また現金支出以外に発生している減価償却費などの行政コストがどのくらいかなどを把握しようとするものです。

国では、この新地方公会計制度財務書類の作成に当たり、2つの作成方式（基準モデル・総務省方式改訂モデル）を示しました。

2つの方式の主な相違点は次の表のとおりです。

【総務省方式改訂モデルと基準モデル】

項 目	総務省方式改訂モデル	基準モデル
会計処理方法（取引の記録）	地方財政状況調査（決算統計）の数値を組み替える。	現行の単式簿記・現金主義会計を複式簿記・発生主義会計に取引の発生の都度又は期末に一括してなど、個々の取引情報を複式記録（仕訳）する。
固定資産台帳の整備	売却可能資産は時価評価するが、売却可能資産以外は、過去の建設事業費の積上げにより算定し、段階的な資産評価により整備する。	原則として、すべての資産を公正価値により評価し、一括して整備する。

3 本市の対応について

本市においては、平成14年度決算から総務省の示した総務省方式（旧方式）で、「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」の2種類の財務書類を作成し、広報そでがうら・市ホームページにおいて公表して参りましたが、上記国の方針を受けて、平成19年以降、新しい方式による財務諸表の作成について検討を重ねてきました。

その結果、全国自治体の動向、導入コスト、事務量を勘案して、総務省方式改訂モデルを採用し、平成21年度決算分より財務4表を作成し、ホームページで公表いたしました。

今回、平成25年度決算分を作成しましたので公表するものです。

4 作成概要

(1) 作成基準

総務省方式改訂モデルで作成しています。

(2) 作成した財務4表の種類及び内容

貸借対照表

保有している資産とその資産を取得するための財源の調達方法を年度末時点で把握したものです。

行政コスト計算書

1年間に提供した行政サービスに要したコストと、それに充てる直接の受益者負担である負担金、使用料等の収入を明らかにしたものです。

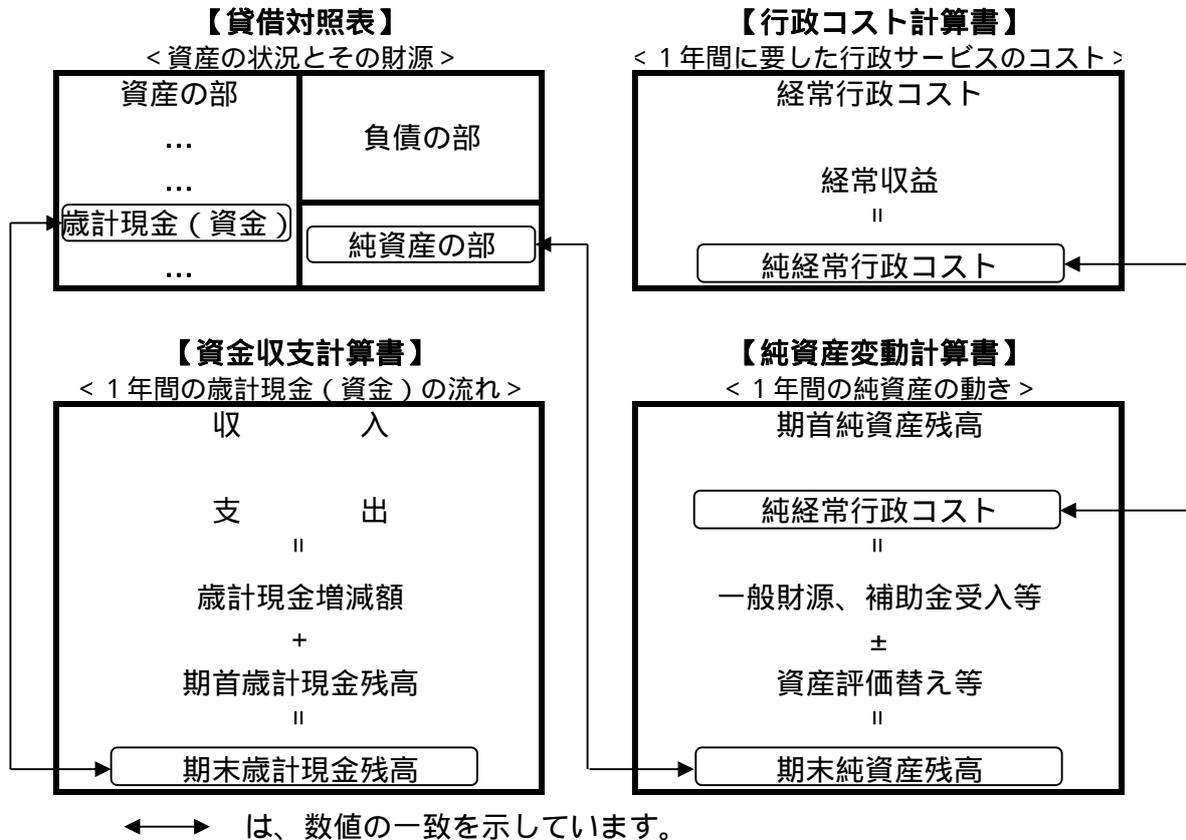
純資産変動計算書

「貸借対照表」の「純資産」の変動を表したものです。変動要因の一つに「純経常行政コスト」がありますが、「行政コスト計算書」は、その「純経常行政コスト」の明細を表すものとなります。

資金収支計算書

歳計現金の動きを表すもので、「期末歳計現金残高」は、「貸借対照表」の「歳計現金」と一致します。

【財務4表の関係】



(3) 作成した財務4表の対象範囲

普通会計分

普通会計（地方財政状況調査（決算統計）上の区分）は、本市の場合、一般会計のみとなります。

市全体分

普通会計（一般会計）に、公営事業会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計、水道事業会計）を加えたものとなります。

他団体連結分

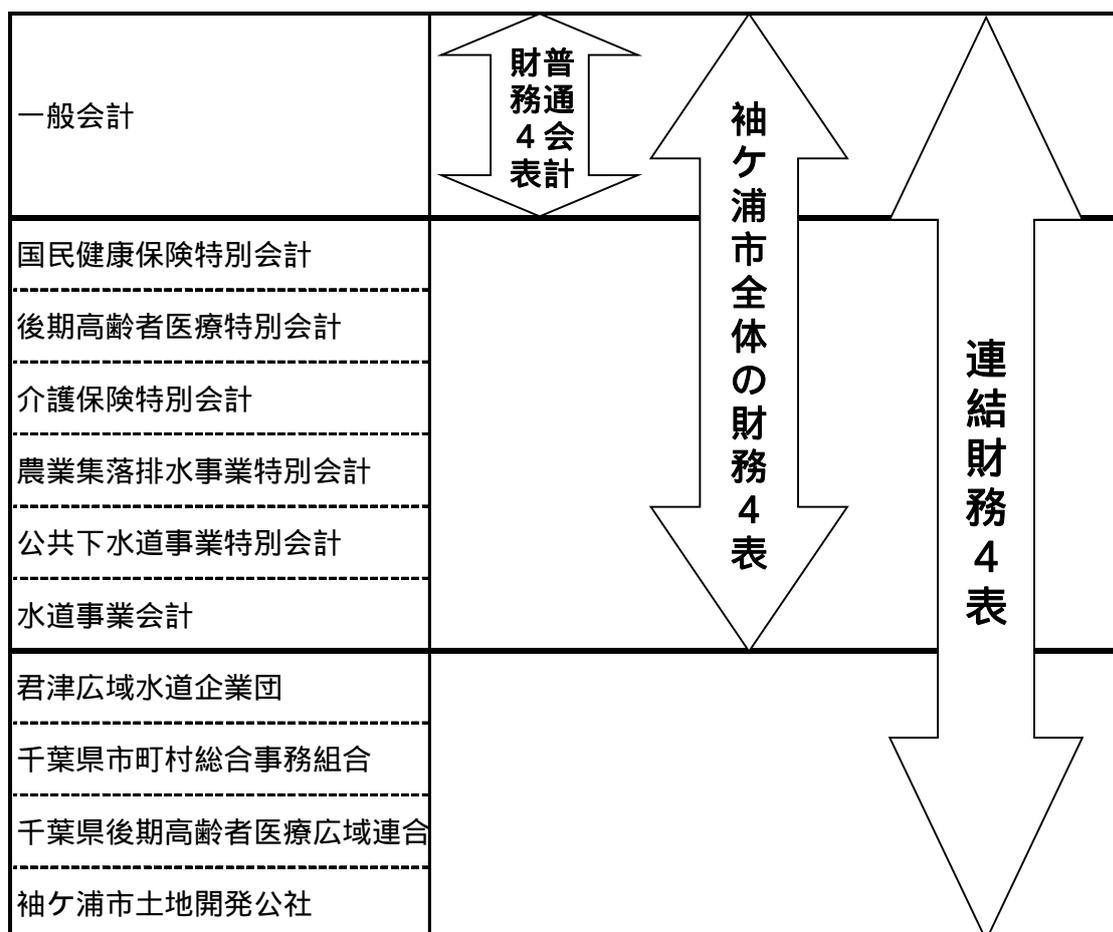
普通会計、公営事業会計のほか、一部事務組合及び広域連合、地方三公社、第三セクター等を加えたものとなりますが、連結対象団体のうち、君津郡市広域市町村圏事務組合、君津中央病院企業団については、連結用財務書類の調製が整わなかったため、連結していません。

なお、出資している第三セクター等については、出資比率等の基準から連結対象とはなりません。

【連結対象団体】

区 分	団体等名称	連結の状況	備 考
1 地方独立行政法人			該当団体等なし
2 一部事務組合・広域連合	君津広域水道企業団		
	千葉県市町村総合事務組合		
	千葉県後期高齢者医療広域連合		
	君津郡市広域市町村圏事務組合	×	連結用財務書類の調製が整わなかったことから未連結
	君津中央病院企業団	×	
3 地方三公社	袖ヶ浦市土地開発公社		
4 第三セクター等			該当団体等なし

【連結の対象範囲】



君津郡市広域市町村圏事務組合、君津中央病院企業団については、連結対象ですが連結財務諸表の調製が整わなかったため、今回の連結からはずしています。

(4) 対象時点 (期間)

ア 貸借対照表...平成 2 6 年 3 月 3 1 日現在

イ 行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書...

平成 2 5 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 6 年 3 月 3 1 日

出納整理期間 (平成 2 6 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 6 年 5 月 3 1 日) における出納については、平成 2 6 年 3 月 3 1 日までに終了したものと取り扱っています。

(5) 根拠資料

普通会計財務 4 表...地方財政状況調査、歳入歳出決算書など

地方公共団体財務 4 表...地方財政状況調査、地方公営企業決算状況調査、歳入歳出決算書など

連結財務 4 表...各団体作成の連結用財務諸表、地方財政状況調査、各団体の会計基準に基づく決算書など

5 財務4表の状況

(1) 貸借対照表(バランスシート)

袖ヶ浦市が保有している土地や建物等の財産(資産)の合計と、その財産をどのような財源(自己資金、借入金、国・県支出金等)でまかなってきたのかを年度末時点で把握したものが「貸借対照表」です。

貸借対照表は、「資産」「負債」「純資産」の3要素から成り立っていますが、表の左側が資産(借方)、右が負債・純資産(貸方)となっており、左右の合計が常に一致してバランスが取れていることから「バランスシート(BS)」と呼ばれています。

なお、市全体・連結分は、純資産の部の内訳について、連結財務書類の作成・開示を優先する観点から当面の間、開示することを省略し一括表示とします。

貸借対照表の主な内容

項 目	説 明
資産の部	
公共資産	主に有形固定資産・売却可能資産等により構成されています。有形固定資産は、市民サービス提供のための資産であり、土地、建物、道路等が該当します。また、売却可能資産は、遊休資産や未利用資産など現在行政目的に使用されていない資産で、市が売却可能と判断したものを指します。
投資等	一部事務組合や第三セクター等への出資金や貸付金、特定の目的のために積み立てている基金、長期延滞債権(期限到来後1年を超えて回収されていない市税等の債権)などが含まれます。
流動資産	歳計現金(当該年度の歳入・歳出の差額)、財政調整基金、減債基金、未収金(期限到来後1年以内の市税等の債権)などが含まれます。
負債の部	
固定負債	作成基準日の翌日から、1年を超える日以降に支払い期限の到来するものをいいます。市が道路や施設等社会資本整備のため借り入れた資金である地方債のうち、翌年度償還予定額を差引いたものや、全職員が当該年度末に普通退職したと仮定した場合に必要と見込まれる退職手当引当金等が含まれます。
流動負債	作成基準日の翌日から1年以内の日に支払期限が到来するものをいいます。地方債のうち、翌年度償還予定額や翌年度6月に支払予定の賞与のうち、当該年度負担相当額(12月1日～3月31日の4箇月分)が含まれます。
純資産の部	
公共資産等整備国県補助金等	市民サービスを提供するための資産を取得する際に投入された財源のうち、国又は県から受けた補助金等を計上しています。なお、減価償却分を除いています。
公共資産等整備一般財源等	市民サービスを提供するための資産を取得する際に投入された財源のうち、国又は県から受けた補助金と普通建設事業にかかる地方債借入分を除いた額、すなわち、資産を取得する際に投入された一般財源を計上しています。なお、減価償却分を除いています。
その他一般財源等	純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」を差し引いたものをいいます。
資産評価差額	売却可能資産における取得価格と売却可能価額の差額や、寄附等による資産の無償取得などにより、純資産を変動させる場合に、その増減額を計上しています。

【平成25年度】

(単位：百万円)

貸借対照表							
借 方				貸 方			
区 分	普通会計	市全体	連 結	区 分	普通会計	市全体	連 結
資 産 の 部				負 債 の 部			
1 公共資産	94,200	138,460	149,779	1 固定負債	14,675	30,531	32,109
有形固定資産	93,979	138,237	149,465	地方債	9,707	25,078	26,488
無形固定資産		2	18	長期未払金			
売却可能資産	221	221	296	退職手当引当金	4,968	5,408	5,524
				損失補償等引当金		45	97
2 投資等	10,336	9,881	7,352	2 流動負債	1,214	2,157	2,261
投資及び出資金	4,055	2,905	256	翌年度償還予定地方債	947	1,828	1,828
貸付金	167	170	184	短期借入金			
基金等	5,714	5,829	5,935	未払金		22	123
長期延滞債権	452	1,149	1,149	翌年度支払予定退職手当			2
その他				賞与引当金	267	294	295
回収不能見込額	52	172	172	その他		13	13
3 流動資産	4,964	6,576	7,613	負債合計	15,889	32,688	34,370
資金	4,809	5,995	6,943	純 資 産 の 部			
未収金	155	578	659	1 公共資産等整備国 県補助金等	10,435		
販売不動産				2 公共資産等整備一 般財源	85,763		
その他		3	11	3 その他一般財源等	2,525		
回収不能見込額				4 資産評価差額	62		
4 繰延勘定			3	純資産合計	93,611	122,229	130,377
資産合計	109,500	154,917	164,747	負債・純資産合計	109,500	154,917	164,747

【全体の状況】

本市が保有している資産は、普通会計ベースで1,095億円、市全体ベースで1,549億1千7百万円、連結ベースで1,647億4千7百万円となっています。このうち、土地や建物等の公共資産が、普通会計ベースで942億円、市全体ベースで1,384億6千万円、連結ベースで1,497億7千9百万円あり、資産全体に占める割合はそれぞれ86%、89%、91%となっています。

負債については、普通会計ベースで158億8千9百万円、市全体ベースで326億8千8百万円、連結ベースで343億7千万円となっていますが、地方債・長期借入金の占める割合が大きく、普通会計で61%、市全体が77%、連結が77%です。

純資産については、普通会計ベースで936億1千1百万円、市全体ベースで1,222億2千9百万円、連結ベースで1,303億7千7百万円となっています。

なお、負債・純資産合計に占める純資産の比率が高いほど、財政状態が健全であるといえますが、普通会計ベースで85%、市全体ベースで79%、連結ベースで79%となっており、本市は健全な状態にあるといえます。

【指標による貸借対照表の分析】

貸借対照表から読み取れる指標による分析は次のとおりです。この分析指標については、原則として普通会計を対象としています。

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

計算式

- ・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率（%） = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率（%） = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

過去及び現世代負担比率

単位(百万円、%)

区分	純資産合計	公共資産合計	比率	平均的な値
普通会計	93,611	94,200	99.4%	50%～90%の間

将来世代負担比率

単位(百万円、%)

区 分	地方債及び長期未払・借入金(翌年度償還予定額含む)	公共資産合計	比 率	平均的な値
普通会計	10,654	94,200	<u>11.3%</u>	15%～40%の間

本市については、「過去及び現世代負担比率」が比較的高く、「将来世代負担比率」が平均的な値より低いのが特徴といえます。このことは、今まで比較的豊かな財源等(市税収入等)により、地方債の発行を抑制してきたことが一因と考えられます。

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

計算式

- ・ 歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

単位(百万円)

区 分	資産合計	歳入合計	比 率	平均的な値
普通会計	109,500	25,990	<u>4.2</u>	3.0～7.0の間

注) 歳入合計は資金収支計算書の各部の収入額合計に期首歳計現金残高を加算して算出

比率は平均的な状況にあります(現在形成された資産について、およそ4年分の歳入が充当されていることとなります)。

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数と比べて償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

計算式

- ・ 資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

単位(百万円、%)

区 分	減価償却累計額	有形固定資産	土 地	比 率	平均的な値
普通会計	76,767	93,979	29,682	<u>54.4%</u>	35%～50%の間

注) 貸借対照表又は貸借対照表注記の数値等を使用

比率は平均的な値を若干上回っています。市の所有する資産の老朽化が進んでいることがわかります。

(2) 行政コスト計算書

企業会計でいう「損益計算書」にあたるもので、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費（コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させたものです。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

行政コスト計算書は、性質別と行政目的別のマトリックス形式で表示されているため、例えば「福祉」といった行政目的で、「人件費」や「物件費」など、どのような性質の経費が用いられ、それに対しどのような経常収益があったのかが分かるようになっていきます。

なお、下に示す行政コスト計算書については、「普通会計」「市全体」「連結」の数値をひとつの表に入れて比較したため、「行政目的」部分を省き、性質別区分のみを表示した「性質別行政コスト計算書」となっています（正式な表については、末尾に付した表をご覧ください）。

行政コスト計算書の主な内容

項 目		説 明
経常行政コスト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当引当金繰入等	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、燃料費、光熱水費、委託料などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要した経費
	減価償却費	有形固定資産を所定の耐用年数により減少させた価値相当額を費用化したもの
	社会保障給付	児童手当等の給付や生活保護に要した経費
	補助金等	一部事務組合や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	他団体等への補助金などのうち、投資的経費にかかるもの
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不納欠損額
その他行政コスト	上記以外の経常的な行政コストや長期未払金、未払金として新たに貸借対照表に計上した金額	
経常収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	直接の受益者負担分である「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」

[平成25年度]

(単位:百万円、%)

性質別 行政コスト計算書		普通会計		市全体		連結	
経常行政コスト							
1	人件費	4,518	21.9	4,928	15.1	4,426	11.7
	退職手当等引当金繰入等	187	0.9	227	0.7	847	2.2
	賞与引当金繰入額	267	1.3	294	0.9	295	0.8
	人的支出 計	<u>4,972</u>	<u>24.1</u>	<u>5,449</u>	<u>16.7</u>	<u>5,568</u>	<u>14.7</u>
2	物件費	4,084	19.8	5,607	17.1	5,908	15.7
	維持補修費	186	0.9	254	0.8	348	0.9
	減価償却費	3,009	14.6	4,388	13.5	4,658	12.3
	物的支出 計	<u>7,279</u>	<u>35.3</u>	<u>10,249</u>	<u>31.4</u>	<u>10,914</u>	<u>28.9</u>
3	社会保障給付	3,891	18.9	11,423	35.0	16,189	42.8
	補助金等	1,160	5.6	3,593	11.0	3,242	8.6
	他会計等への支出額	2,582	12.5	576	1.8	219	0.6
	他団体への公共資産整備補助金	589	2.9	589	1.8	589	1.6
	対外的支出 計	<u>8,222</u>	<u>39.9</u>	<u>16,181</u>	<u>49.6</u>	<u>20,239</u>	<u>53.6</u>
4	支払利息	128	0.6	521	1.6	569	1.5
	回収不能見込計上額	8	0.1	51	0.2	51	0.1
	その他行政コスト			154	0.4	417	1.1
	その他支出 計	<u>136</u>	<u>0.7</u>	<u>726</u>	<u>2.2</u>	<u>1,037</u>	<u>2.7</u>
経常行政コスト合計 (a)		20,609		32,605		37,758	
経常収益							
	使用料・手数料	546		546		548	
	分担金・負担金・寄附金	187		4,199		6,384	
	保険料			2,846		2,846	
	事業収益			1,961		3,048	
	その他特定行政サービス			247		257	
	他会計補助金等			24		26	
経常収益合計 (b)		733		9,823		13,109	
(差引) 純経常行政コスト (a)-(b)		19,876		22,782		24,649	

【全体の状況】

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を経常行政コストで表しますが、普通会計ベースで206億9百万円、市全体ベースで326億5百万円、連結ベースで377億5千8百万円となっています。

経常収益については、普通会計ベースで7億3千3百万円、市全体ベースで98億2千3百万円、連結ベースで131億9百万円となっています。

普通会計ベースで詳細を見てみると、人件費など「人的支出」については49億7千2百万円で、経常行政コストに占める割合が、24.1%となっています。

物的支出については72億7千9百万円で、割合は35.3%ですが、主なものは物件費が40億8千4百万円、減価償却費が30億9百万円となっています。

対外的支出は82億2千2百万円で、全体の39.9%を占め最も割合の大きな経費です。主なものは、社会保障給付38億9千1百万円、補助金等11億6千万円、他会計等への支出額25億8千2百万円となっています。

一方、行政サービスに対する収入である経常収益については、使用料・手数料が5億4千6百万円、分担金・負担金・寄附金が1億8千7百万円となっています。

経常行政コストから経常収益を差引いたものを純経常行政コストといますが、経常収益には重要な財源である市税収入等が含まれないため、一般的には大幅なコスト超過となります。本市も198億7千6百万円となっていますが、この分を市税等の一般財源でまかなっています。

また、経常行政コストを性質別に見た内訳のことを「コスト」構造といますが、他の自治体と比較すると、その市の特徴を理解することができます。

下の表は、普通会計について、性質の大きな項目の割合を総務省改訂モデルで作成している県内他市（類似団体）と比較したものです。

本市では、人的支出及び物的支出の占める割合が比較的高く、社会保障給付や補助金等といった対外的支出の占める割合が比較的低い傾向にあることがわかります。

経常行政コスト コスト構造類似団体比較 (単位：%)

性 質	本 市	A 市	B 市
人的支出	24.1	21.7	21.8
物的支出	35.3	32.1	26.5
対外的支出	39.9	43.9	49.7
その他支出	0.7	2.3	2.1

【指標による行政コスト計算書の分析】

行政コスト計算書から読み取れる指標による分析は次のとおりです。

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

計算式

$$\cdot \text{受益者負担比率}(\%) = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

単位（百万円、％）

区 分	経常収益	経常行政コスト	比 率	平均的な値
普通会計	733	20,609	<u>3.6%</u>	2%～8%の間

比率については、平均的な状況にあります。

行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

計算式

$$\cdot \text{行政コスト対公共資産比率}(\%) = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

単位（百万円、％）

区 分	経常行政コスト	公共資産	比 率	平均的な値
普通会計	20,609	94,200	<u>21.9%</u>	10%～30%の間

比率については、平均的な状況にあります。

行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担でまかなわれたかがわかります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降に引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、比率が100%を上回っている場合は、過去か

ら蓄積した資産が取崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

計算式

- ・ 行政コスト対税収等比率(%) = 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等の列)) × 100

単位(百万円、%)

区 分	純経常行政コスト	一般財源 + 補助金等受入	比 率	平均的な値
普通会計	19,876	18,834	105.5%	90% ~ 110%の間

注) 一般財源 + 補助金等受入は、純資産変動計算書の数値を使用します。

前年度に比べ比率は減少しましたが、100%を上回っているため、過去から蓄積した資産が取崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを意味しています。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」について、会計年度中にどのような増減があったのかを表すものです。「純資産」は今までの世代が負担してきた部分となりますので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

なお、市全体・連結分は、貸借対照表の純資産の部の内訳の非表示に連動し、内訳ごとの変動の開示を省略し、合計額のみを表示とします。

また、次に示す純資産変動計算書については、「普通会計」「市全体」「連結」の数値をひとつの表に入れて比較したため、「普通会計」分についても、内訳を省略し、合計額のみを表示となっています。

純資産変動計算書の主な内容

項 目	説 明
期首純資産残高	前年度貸借対象表の純資産と一致
純経常行政コスト	行政コスト計算書の純経常行政コストと一致(マイナス計上)
一般財源	行政コストに充当する一般財源について以下の各項目を計上
地方税	当該年度の市税収入額 + 未収金、長期延滞債権に係る前年度と当該年度の差額
地方交付税	当該年度の普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、利子割交付金等の諸交付金、繰入金、諸収入等の当該年度決算額 + 各項目の未収金、長期延滞債権に係る前年度と当該年度の差額
補助金等受入	当該年度の国庫支出金及び県支出金の決算額
臨時損益	経常的でない特別な理由により発生した損益を以下の各項目を計上
災害復旧事業費	当該年度の災害復旧事業費の決算額
公共資産除売却損益	公共資産を除却した場合はその帳簿価額、売却した場合は帳簿価額と売払価額との差額を計上
投資損失	投資又は出資金の時価又は実質価額が取得原価に比して著しく下落した場合の時価又は実質価額と取得原価との差額を計上
損失補償等引当金繰入額	損失補償等の引当金に繰入れた額を計上
科目振替	取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上で財源の異動を明らかにするもので以下の各項目を計上
公共資産整備への財源投入	公共資産を整備するために充てた財源(国・県支出金及び地方債を除く)の変動
公共資産処分による財源増	公共資産の除売却による公共資産に投下されていた資金の変動
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に充てた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却により、公共資産等整備の財源からその他一般財源に振り替えた額
地方債償還等に伴う財源振替	地方債元金償還額に充てた一般財源を、その他一般財源から公共資産等一般財源等へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額	貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上
期末純資産残高	当該年度貸借対象表の純資産と一致

[平成25年度]

(単位:百万円)

純資産変動計算書			
	普通会計	市全体	連結
期首純資産残高	93,049	122,285	130,360
純経常行政コスト	▲ 19,876	▲ 22,782	▲ 24,649
一般財源	15,292	15,292	15,340
地方税	13,413	13,413	13,413
地方交付税	75	75	75
その他行政コスト充当財源	1,804	1,804	1,852
補助金等受入	5,156	8,239	10,178
臨時損益	▲ 458	▲ 458	▲ 461
災害復旧事業費	▲ 106	▲ 106	▲ 106
公共資産除売却損益	▲ 352	▲ 352	▲ 355
投資損失			
収益事業純損失			
損失補償等引当金繰入等			
固定資産除却費			
出資の受入・新規設立			
資産評価替えによる変動額	▲ 420	▲ 420	▲ 420
無償受贈資産受入			
その他	868	73	29
期末純資産残高	93,611	122,229	130,377

【全体の状況】

平成25年度の純経常行政コストは、普通会計ベースで198億7千6百万円、市全体ベースで227億8千2百万円、連結ベースで246億4千9百万円となっています。それに対し、財源となる地方税や地方交付税などの一般財源、補助金等は、普通会計ベースで204億4千8百万円、市全体ベースで235億3千1百万円、連結ベースで255億1千8百万円でしたので、それぞれ5億7千2百万円、7億4千9百万円、8億6千9百万円の財源超過となりました。

期首の純資産額から臨時損益や資産評価替えによる変動額等を調整した、期末純資産残額については、普通会計ベースで936億1千1百万円、市全体ベースで1,222億2千9百万円、連結ベースで1,303億7千7百万円と、前年度末の純資産残高とほぼ同額程度を維持しています。

(4) 資金収支計算書

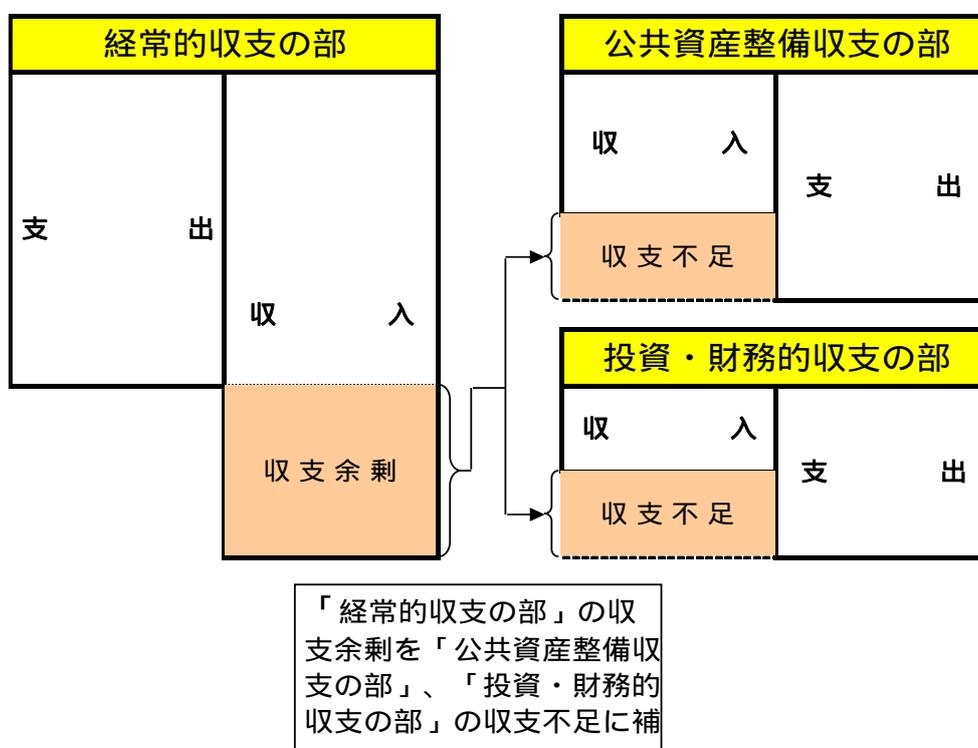
4月1日から翌年3月31日までの期間における資金の増減を、性質の異なる3つの区分(活動)に分けて表示した財務諸表です。3つの区分とは「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」です。

なお、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書については、発生主義に基づく財務諸表ですが、資金収支計算書は現金主義に基づく財務諸表です。

資金収支計算書の主な内容

項 目	説 明
経常的収支の部	毎年経常的に発生する支出と収入の資金収支を、項目別に計上したもので、人件費や物件費などの支出と、地方税や使用料、手数料等などの収入があげられています。
公共資産整備収支の部	公共資産の整備に伴う支出と、その財源である補助金・地方債などの収入が計上されています。
投資・財務的収支の部	投資及び出資金、貸付金、基金の積立金等の支出とその財源となる補助金、地方債等収入が計上されています。

上記資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰で、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足を補てんするという関係になります。



[平成25年度]

(単位：百万円)

資金収支計算書			
	普通会計	市全体	連結
1 経常的収支の部			
支出合計(A)	16,735	27,921	32,650
収入合計(B)	19,973	31,111	36,639
経常的収支額(B-A)	3,238	3,190	3,989
2 公共資産整備収支の部			
支出合計(A)	5,671	6,769	7,370
収入合計(B)	4,504	5,440	5,530
公共資産整備収支額(B-A)	1,167	1,329	1,840
3 投資・財務的収支の部			
支出合計(A)	2,301	2,138	2,415
収入合計(B)	314	314	352
投資・財務的収支額(B-A)	1,987	1,824	2,063
当年度歳計現金増減額	84	37	86
期首歳計現金残高	1,199	5,958	6,872
経費負担割合変更に伴う差額			15
期末歳計現金残高	1,283	5,995	6,943

【全体の状況】

普通会計ベースでは、経常的収支額が32億3千8百万円、公共資産整備収支額が11億6千7百万円、投資・財務的収支額が19億8千7百万円となり、当年度歳計現金増減額は8千4百万円のプラスでした。結果として、この分が積み上がり、期末歳計現金残高は12億8千3百万円となりました。

市全体ベースでは、経常的収支額が31億9千万円、公共資産整備収支額が13億2千9百万円、投資・財務的収支額が18億2千4百万円となり、当年度歳計現金増減額は3千7百万円のプラスでした。結果として、この分が積み上がり、期末歳計現金残高は59億9千5百万円となりました。

連結ベースでは、経常的収支額が39億8千9百万円、公共資産整備収支額が18億4千万円、投資・財務的収支額が20億6千3百万円となり、当年度歳計現金増減額は8千6百万円のプラスでした。経費負担割合変更に伴う差額を調整した期末歳計現金残高は69億4千3百万円となりました。

【指標による資金収支計算書の分析】

資金収支計算書から読み取れる指標による分析は次のとおりです。

地方債の償還可能年数

本市の借り入れている地方債を經常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。

計算式

- 地方債の償還可能年数（年）＝地方債残高÷經常的収支額（地方債発行額、基金取崩額を除く）

単位（百万円、年）

区 分	地方債残高	經常的収支額	地方債発行額	基金取崩額	比率	平均的な値
普通会計	10,654	3,238	71	678	<u>4.3年</u>	3年～9年
市全体	26,906	3,190	71	77	<u>8.8年</u>	

普通会計は平均的な状況にありますが、公営事業会計も含めた市全体については、平均的な値の中でも高めの償還可能年数となっています。

6 普通会計における経年変化の状況

ここからは普通会計における経年変化から、近年の財務状況の推移を分析します。

(1) 貸借対照表(バランスシート)

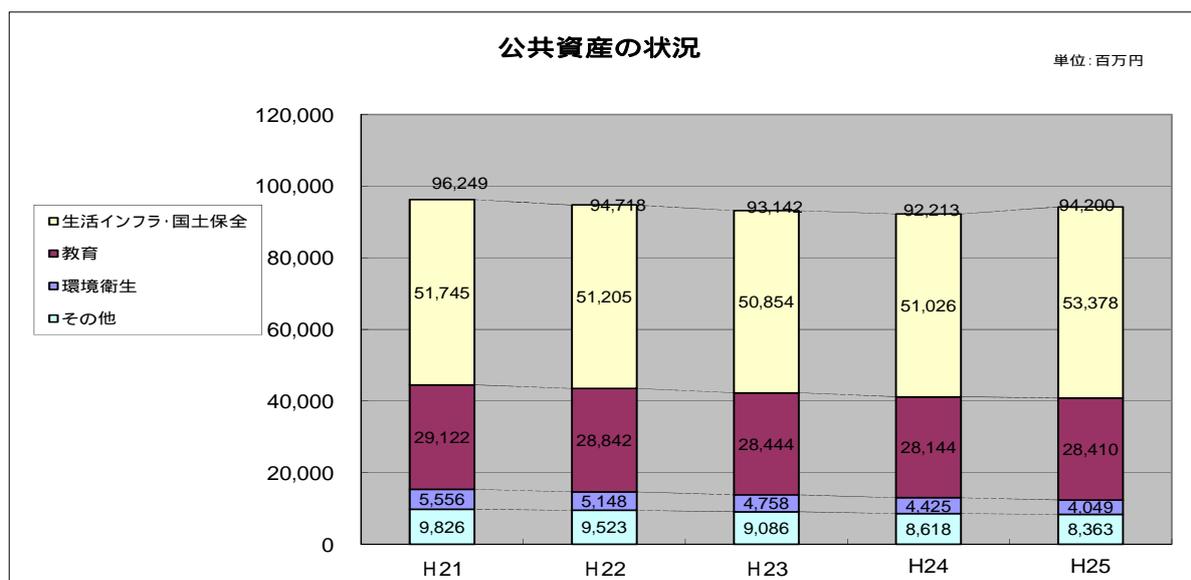
資産の状況



資産については、近年減価償却等による減少が続いていましたが、平成25年度決算では若干の増加に転じました。主な理由は、普通建設事業費の増加等により公共資産が増加したことにあります。

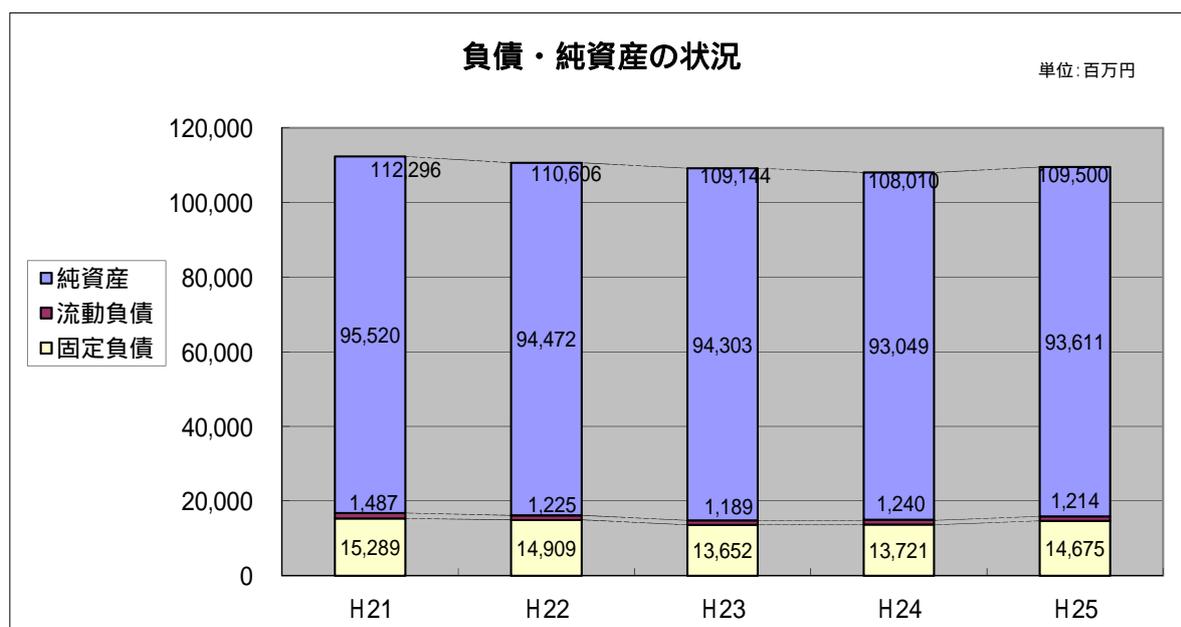
続いて、公共資産の内訳及びその推移は以下のとおりです。

公共資産の状況



公共資産のうち、生活インフラ・国土保全資産が5割以上あり、公共資産の中心を占めています。続いて学校等の教育資産が約3割あり、両者で市の資産のうち8割以上を占めます。これらの分野でも平成25年度決算では残高の増加に転じており、長浦駅舎・自由通路や学校給食センターの整備といった大型公共事業等の影響によるものと考えられます。

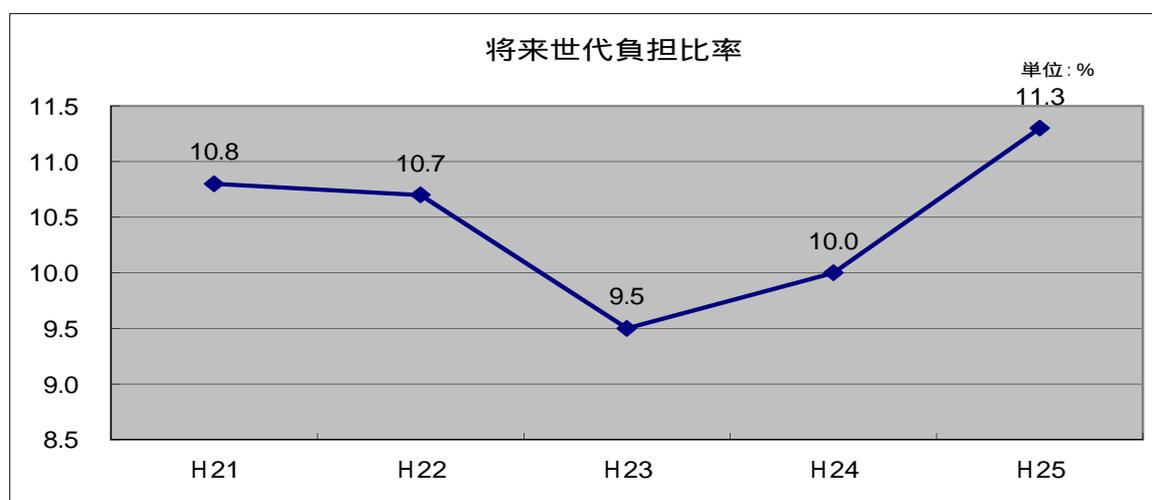
負債・純資産の状況

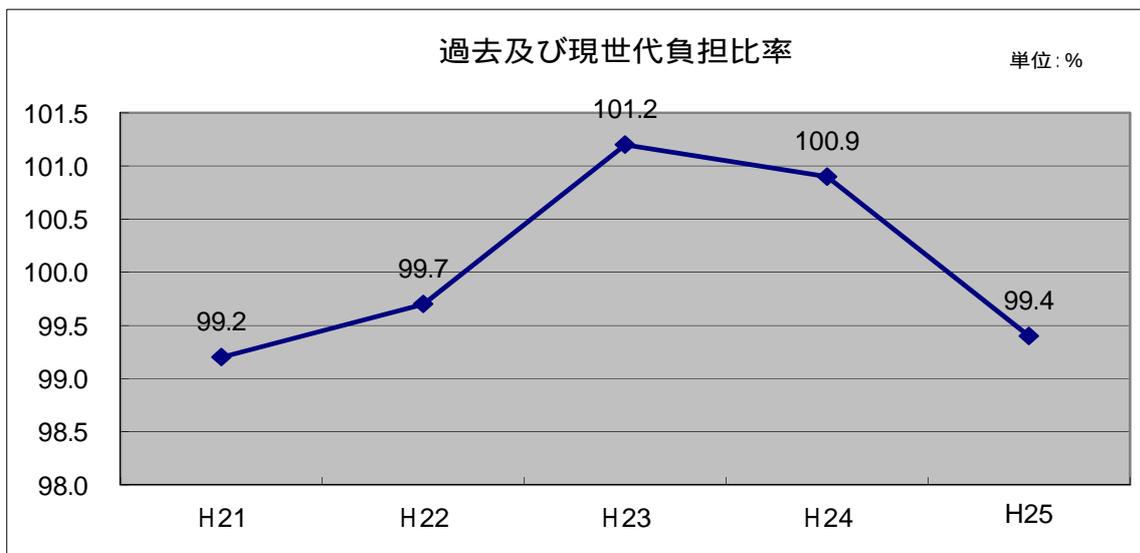


負債・純資産についても、資産に対応する形で平成25年度決算では増加に転じています。うち公共資産の整備の為に借入れる地方債に代表される、固定負債は前年度比9億5千4百万円の増加となっています。

指標の状況

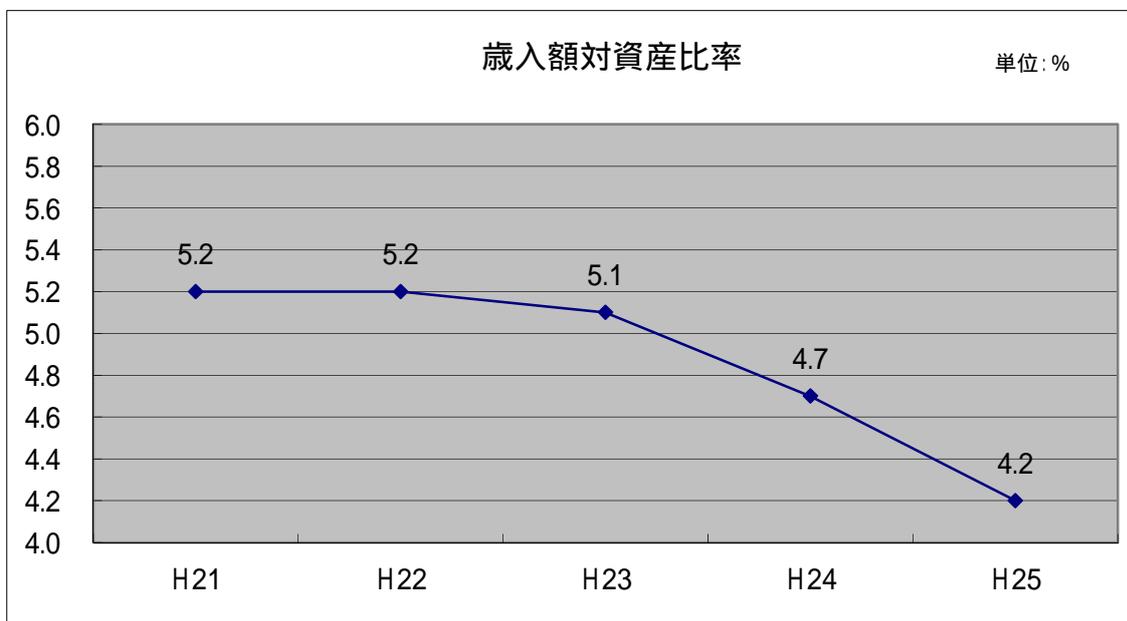
ア 社会資本形成の世代間負担比率





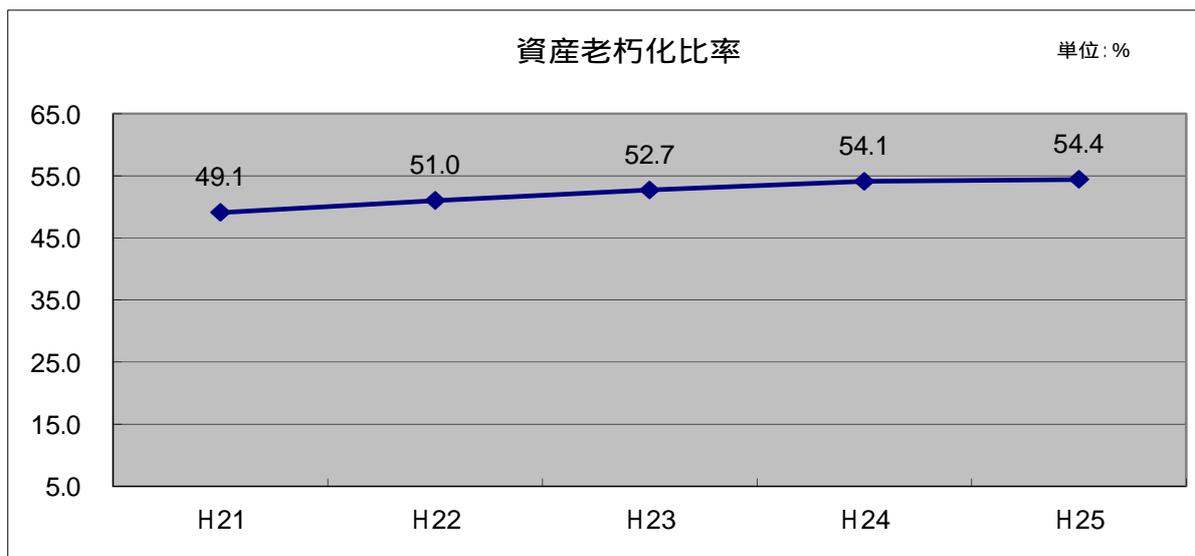
社会資本形成の世代間負担比率については、平成24年度から将来世代負担比率が上昇し、過去及び現世代負担比率が減少しています。今後も社会資本整備の増加により将来世代負担比率の増加が見込まれています。本市の特徴として、現状でも平均的な値より将来世代負担比率が低く、過去及び現世代負担比率が高い傾向にありますが、今後も世代間の負担バランスに配慮した社会資本整備に留意する必要があります。

イ 歳入額対資産比率



歳入額対資産比率については、減少傾向にあります。現在形成されている資産について、およそ4～5年分の歳入が充当されている状況となっています。

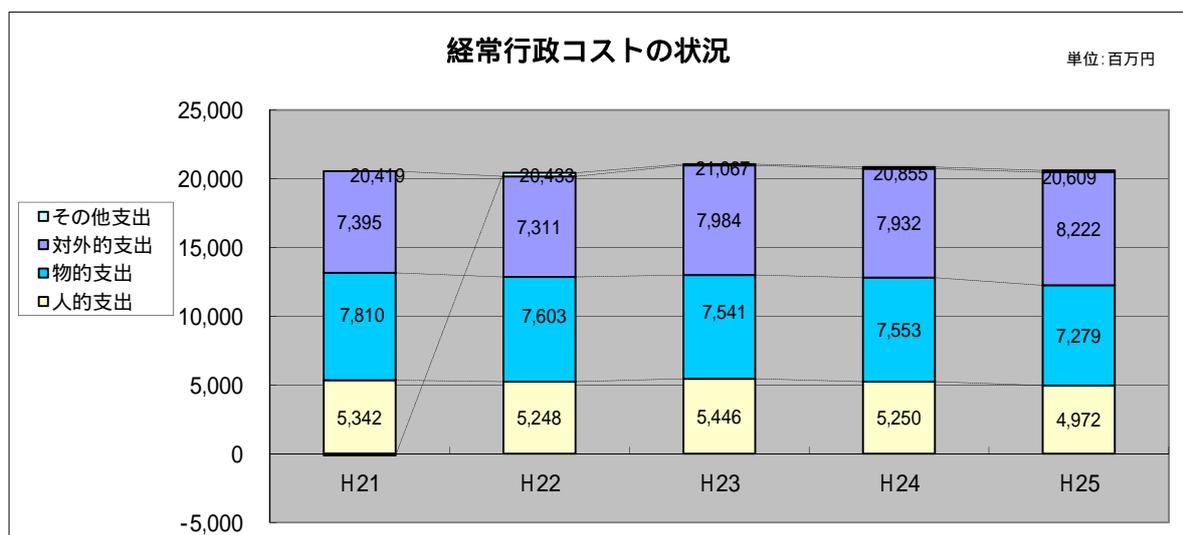
ウ 資産老朽化比率



資産老朽化比率については、平均的な値（35～50%）を若干上回り、本市でも資産の老朽化が少しずつ進行している状況となっています。公共施設等の老朽化対策は全国的な問題となっており、本市でも公共施設の再編整備に関する基本方針を定め、対策に取り組んでいます。

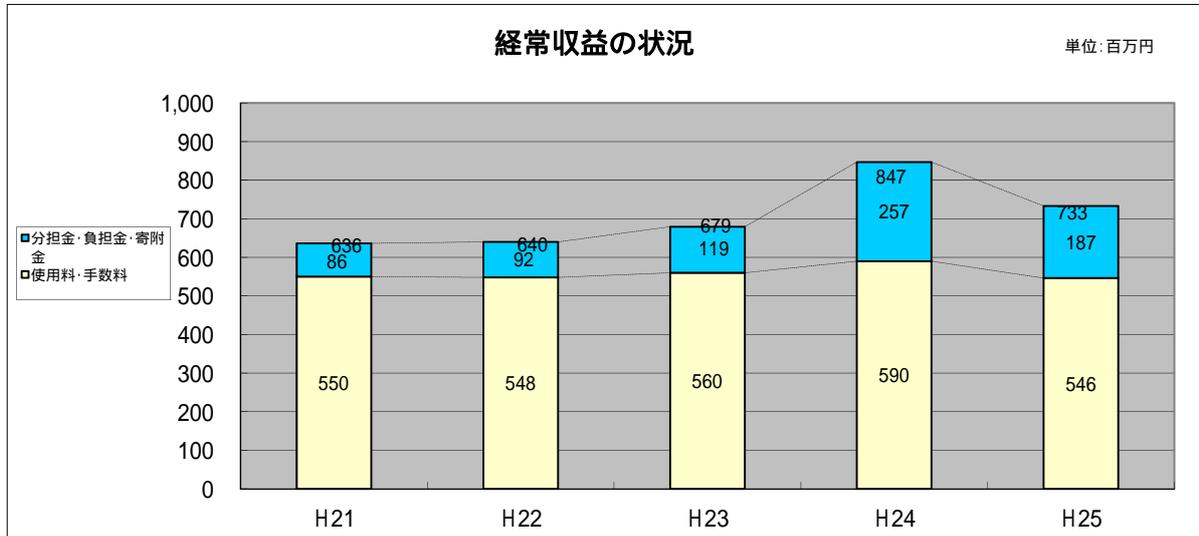
(2) 行政コスト計算書

経常行政コストの状況



経常行政コスト全体としては、年度間での増減がありますが、約200億～210億円の間で推移しています。しかしながら内訳をみると、対外的支出（社会保障給付費、補助金等）の増加傾向が目立ち、平成21年度と25年度を比較すると、8億2千7百万円、約11.2パーセント増加しています。

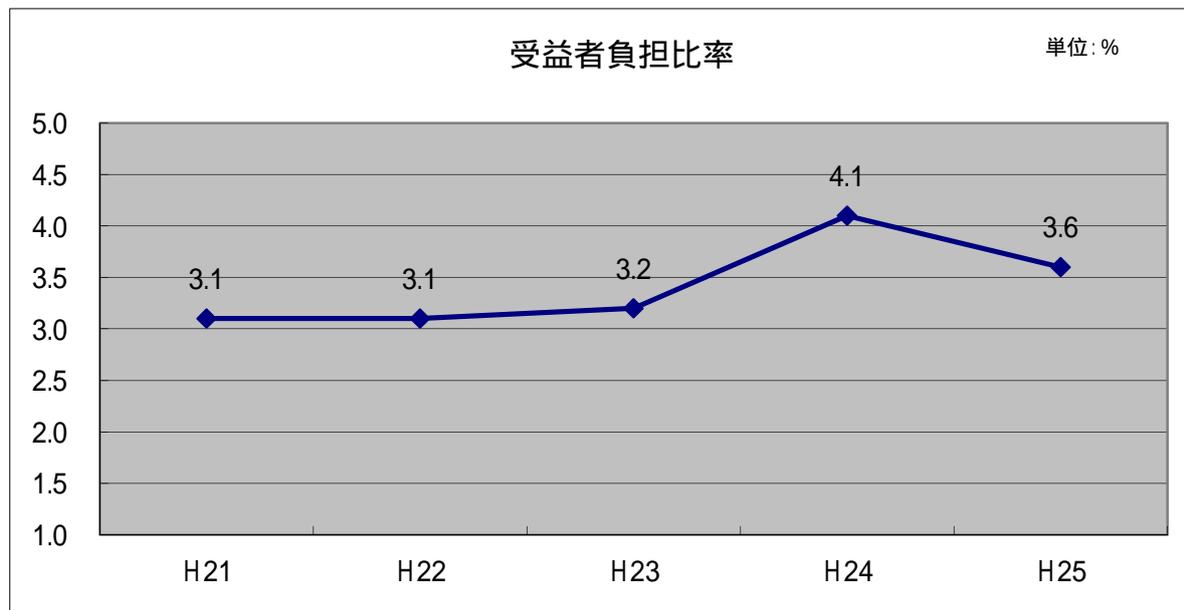
経常収益の状況



一方で、分担金・負担金、使用料・手数料といった行政サービスに対する経常収益については、全体としてコストに比較し少額ではありますが、若干の増加傾向が確認できます。

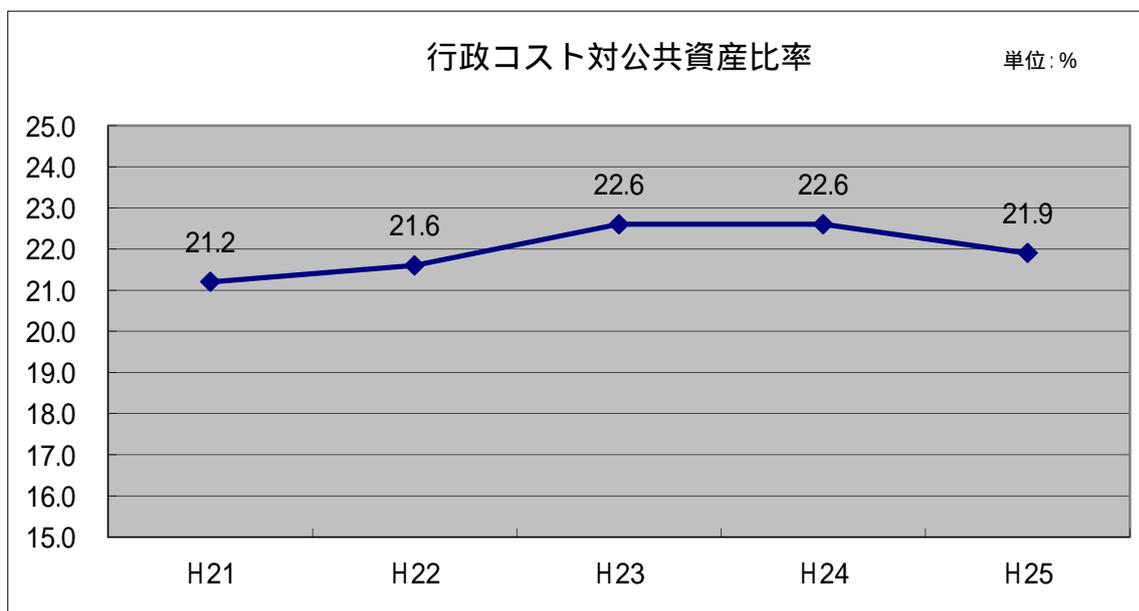
指標の状況

ア 受益者負担比率



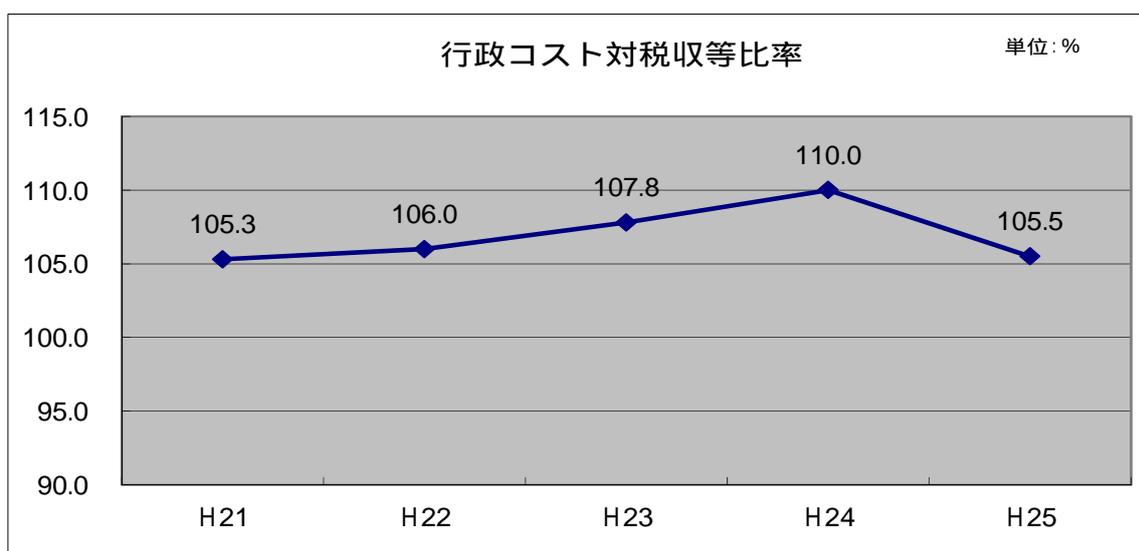
受益者負担比率については、平成25年度において前年度比0.5ポイント減少しましたが、平均的な値の範囲内(2~8%)の状況が続いています。

イ 行政コスト対公共資産比率



行政コスト対公共資産比率については、平均的な値の範囲内（10～30%）で推移しています。平成25年度は対前年度比で若干減少し、資産を活用するためのコストに若干の改善がありました。

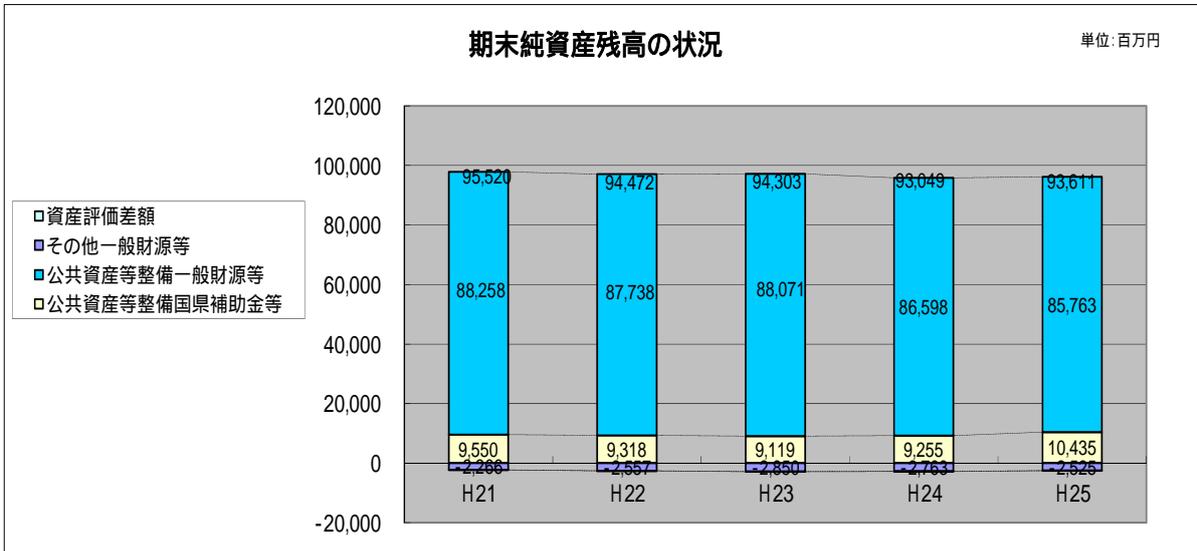
ウ 行政コスト対税収等比率



行政コスト対税収等比率については、平成25年度に数値の改善がみられましたが、100パーセントを上回る状況が続く中で、過去からの蓄積資産が取り崩されたか、将来へ引き継ぐ負担が増加している状況が続いていることわかります。

(3) 純資産変動計算書

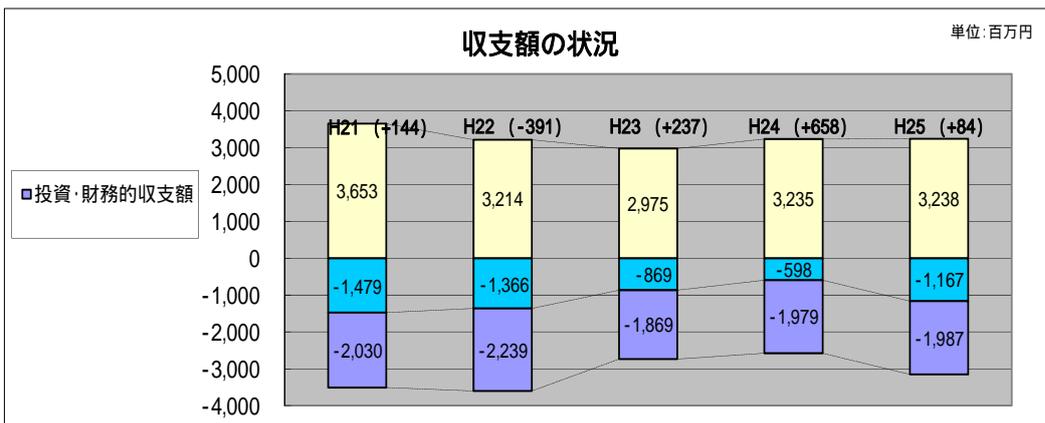
期末純資産残高の状況



期末純資産残高の推移ですが、平成25年度に若干増加しましたが、近年は減少傾向にあります。平成21年度から25年度の間で、全体として19億9百万円減少しています。

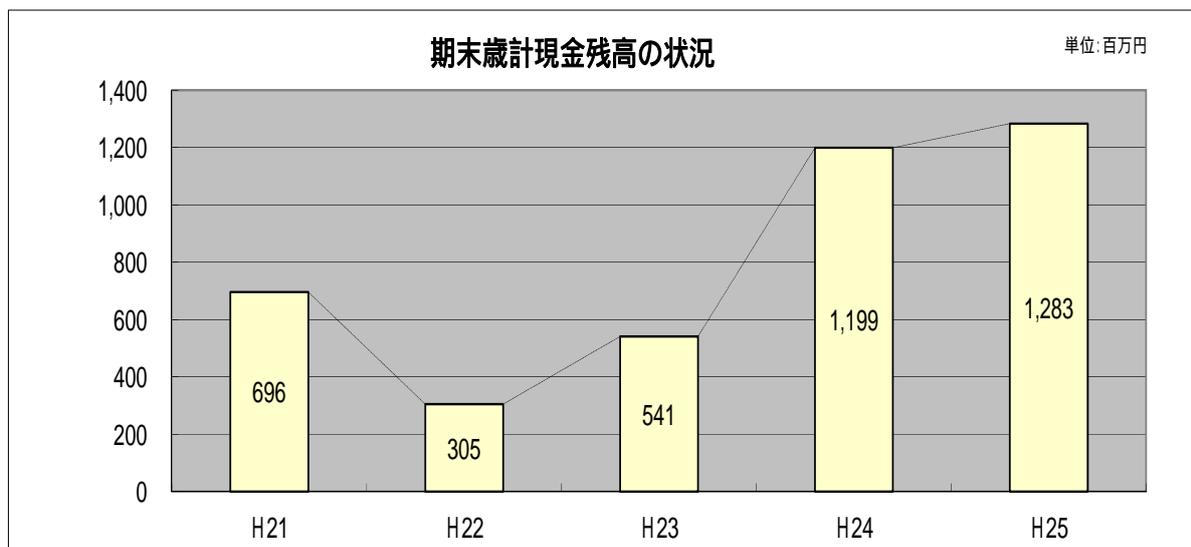
(4) 資金収支計算書

収支額の状況



経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の各収支額ですが、経常的収支額における黒字幅は前年度並み、一方で公共資産整備収支額の赤字幅が拡大しました。しかしながら、平成25年度は合計で8千4百万円の黒字を維持し、期末歳計現金に積み上がりました。

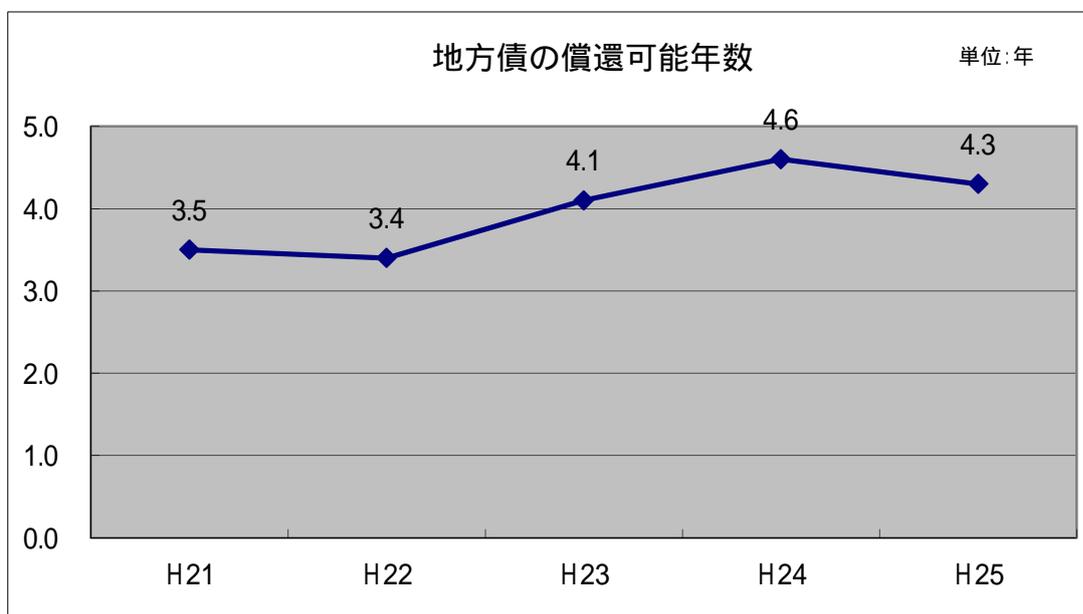
期末歳計現金残高の状況



上記のとおり、平成25年度は8千4百万円の黒字が積み上がり、期末歳計現金残高が12億8千3百万円に増加しました。

指標の状況

ア 地方債の償還可能年数



地方債の償還可能年数は、近年上昇傾向にあります。平均的な値(3~9年)の範囲内となっています。

7 おわりに

作成した財務書類及び各種指標の分析を行った結果、資金収支計算書による収支の状況や、将来世代負担比率の低さ等を勘案すると、本市の財務状況はおおむね健全な状況にあるといえます。平成25年度以降は、長浦・袖ヶ浦両駅舎及び自由通路、学校給食センター、奈良輪第一排水区雨水対策整備事業等の大型公共事業の影響により、将来世代負担比率の上昇が見込まれますが、社会資本整備に関しては引き続き世代間の負担のバランスに配慮しながら取り組む必要があります。

また、資産老朽化比率の上昇傾向が続き、既存の公共施設等の老朽化対策が本市においても課題となっています。今後予測される公共施設の大規模改修や建て替え時には、市民ニーズを踏まえた上で、施設の統廃合も含めた検討を行っていく必要があります。同時に、道路、上下水道といったインフラ資産も適切な維持管理を行い、長寿命化や更新費用の平準化を図っていくことが重要です。

一方で、経常的な行政運営に係る収支状況については、行政コスト対税収等比率が100パーセントを上回る状況が常態化しており、経常的な行政コストを市税収入等でまかなえない状況が続いています。このことは、過去からの蓄積資産が取り崩されたか、将来へ引き継ぐ負担が増加している状況が続いていることを意味しており、持続可能な財政運営を行っていくうえで留意が必要です。

袖ヶ浦市では、国の公会計制度改革に伴い、「統一的な基準による財務諸表」の作成を目標に、現在固定資産台帳の整備等各種準備を行っています。

今後も、各種財政状況の分析を行い、その情報を市民と共有しながら、持続的な財政運営に努めてまいります。

財 務 4 表
（普通会計分）
（市全体分）
（連 結 分）

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	9,706,788
生活インフラ・国土保全	53,379,965	(2) 長期未払金	
教育	28,409,901	物件の購入等	0
福祉	1,722,441	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	4,049,149	その他	0
産業振興	2,053,723	長期未払金計	0
消防	1,469,777	(3) 退職手当引当金	4,968,389
総務	2,893,620	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	93,978,576	固定負債合計	14,675,177
(2) 売却可能資産	221,137	2 流動負債	
公共資産合計	94,199,713	(1) 翌年度償還予定地方債	947,052
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	4,055,365	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	266,642
投資及び出資金計	4,055,365	流動負債合計	1,213,694
(2) 貸付金	166,599	負債合計	15,888,871
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	10,435,593
その他特定目的基金	2,453,357	2 公共資産等整備一般財源等	85,763,278
土地開発基金	2,251,937	3 その他一般財源等	2,525,234
その他定額運用基金	3,000	4 資産評価差額	62,256
退職手当組合積立金	1,006,122	純資産合計	93,611,381
基金等計	5,714,416		
(4) 長期延滞債権	451,768		
(5) 回収不能見込額	51,600		
投資等合計	10,336,548		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	3,326,055		
減債基金	199,506		
歳計現金	1,283,176		
現金預金計	4,808,737		
(2) 未収金			
地方税	151,864		
その他	3,392		
回収不能見込額	2		
未収金計	155,254		
流動資産合計	4,963,991		
資 産 合 計	109,500,252	負債・純資産合計	109,500,252

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	2,958,028	千円
	教育	46,950	千円
	福祉	536,272	千円
	環境衛生	305,705	千円
	産業振興	1,379,462	千円
	消防	118,829	千円
	総務	308,673	千円
	計	5,653,919	千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	1,085,094	千円
	地方債	501,543	千円
	一般財源等	4,067,282	千円
	計	5,653,919	千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	1,419,189	千円
	債務保証又は損失補償	0	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
	その他	1,968,784	千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,328,940千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれている			
4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)			

項 目	金 額	[内 訳]			
		負債計上	注記		
		(未払金計上) (引当金計上)	(契約債務) (偶発債務)		
普通会計の将来負担額	25,617,046	千円			
[内訳] 普通会計地方債残高	10,659,800	千円	10,653,840	千円	
債務負担行為支出予定額	1,396,553	千円	1,396,553	千円	
公営事業地方債負担見込額	7,559,941	千円		7,559,941	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,923,842	千円		1,923,842	千円
退職手当負担見込額	4,076,910	千円	4,076,910	千円	
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0	千円	
連結実質赤字額	0	千円		0	千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円		0	千円
基金等将来負担軽減資産	25,713,004	千円			
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,550,108	千円			
地方債償還額等充当歳入見込額	4,407,909	千円			
地方債償還額等充当交付税見込額	14,754,987	千円			
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	95,958	千円			

5 有形固定資産のうち、土地は29,682,107千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は76,766,776千円です。

行政コスト計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	4,518,490	21.9%	295,939	859,590	635,741	225,903	146,248	859,410	1,269,281	226,377			1
	(2)退職手当引当金繰入等	186,706	0.9%	96,113	47,931	76,956	23,744	14,051	2,797	91,611	25,731			2
	(3)賞与引当金繰入額	266,642	1.3%	17,464	50,726	37,516	13,331	8,631	50,715	74,902	13,359			2
	小計	4,971,838	24.1%	217,290	958,247	750,213	262,978	168,930	912,922	1,435,794	265,467			3
2	(1)物件費	4,084,221	19.8%	354,099	1,194,861	185,155	1,623,346	58,448	98,546	550,313	19,453			0
	(2)維持補修費	186,385	0.9%	61,941	59,395	1,851	34,042	12,168	1,486	15,502	0			
	(3)減価償却費	3,009,213	14.6%	1,246,098	836,112	79,638	383,891	141,921	150,407	171,146				
	小計	7,279,819	35.3%	1,662,138	2,090,368	266,644	2,041,279	212,537	250,439	736,961	19,453	0		0
3	(1)社会保障給付	3,890,557	18.9%		36,177	3,852,126	2,254							
	(2)補助金等	1,159,750	5.6%	29,228	143,295	326,898	122,001	291,296	48,354	192,308	6,370			0
	(3)他会計等への支出額	2,581,842	12.5%	569,404	0	1,527,176	331,019	144,000	10,737	494				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	589,015	2.9%	348,686	0	88,225	21,928	115,704	11,472	3,000				0
	小計	8,221,164	39.9%	947,318	179,472	5,794,425	477,202	551,000	70,563	194,814	6,370			0
4	(1)支払利息	127,659	0.6%									127,659		
	(2)回収不能見込計上額	8,498	0.0%										8,498	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小計	136,157	0.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	127,659	8,498	0
経常行政コスト a		20,608,978		2,826,746	3,228,087	6,811,282	2,781,459	932,467	1,233,924	2,367,569	291,290	127,659	8,498	3
(構成比率)				13.7%	15.7%	33.1%	13.5%	4.5%	6.0%	11.5%	1.4%	0.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	546,010		32,259	69,987	114,322	197,071	0	25,206	28,984	0	0		0	78,181
2	分担金・負担金・寄附金 c	186,788		74,340	276	109,302	2,691	0	0	0	0	0		0	731
経常収益合計 (b + c) d		732,798		106,599	69,711	223,624	199,762	0	25,206	28,984	0	0		0	78,912
d / a		3.56%		3.8%	2.2%	3.3%	7.2%	0.0%	2.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		19,876,180		2,720,147	3,158,376	6,587,658	2,581,697	932,467	1,208,718	2,338,585	291,290	127,659	8,498	3	78,912

純資産変動計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	93,048,901	9,254,640	86,598,563	2,762,870	41,432
純経常行政コスト	19,876,180			19,876,180	
一般財源					
地方税	13,413,425			13,413,425	
地方交付税	75,135			75,135	
その他行政コスト充当財源	1,803,476			1,803,476	
補助金等受入	5,156,371	1,614,718		3,541,653	
臨時損益					
災害復旧事業費	105,635			105,635	
公共資産除売却損益	352,504			352,504	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,214,315	1,214,315	
公共資産処分による財源増		0	0	399,104	399,104
貸付金・出資金等への財源投入			373,317	373,317	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	610,435	610,435	0
減価償却による財源増		433,743	2,575,470	3,009,213	0
地方債償還に伴う財源振替			781,102	781,102	
資産評価替えによる変動額	419,928				419,928
無償受贈資産受入	0				0
その他	868,320	22	18,114	886,456	
期末純資産残高	93,611,381	10,435,593	85,763,278	2,525,234	62,256

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,332,822
物件費	4,084,221
社会保障給付	3,890,557
補助金等	1,159,750
支払利息	127,659
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,847,963
その他支出	292,020
支出合計	16,734,992
地方税	13,379,471
地方交付税	75,135
国庫補助金等	3,323,671
使用料・手数料	546,042
分担金・負担金・寄附金	112,734
諸収入	461,882
地方債発行額	70,921
基金取崩額	678,185
その他収入	1,325,217
収入合計	19,973,258
経常的収支額	3,238,266

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,998,070
公共資産整備補助金等支出	589,015
他会計等への建設費充当財源繰出支出	83,756
支出合計	5,670,841
国庫補助金等	1,832,700
地方債発行額	2,346,369
基金取崩額	243,261
その他収入	81,238
収入合計	4,503,568
公共資産整備収支額	1,167,273

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	213,993
基金積立額	456,632
定額運用基金への繰出支出	494
他会計等への公債費充当財源繰出支出	665,295
地方債償還額	964,572
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,300,986
国庫補助金等	0
貸付金回収額	198,535
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	105,982
その他収入	9,281
収入合計	313,798
投資・財務的収支額	1,987,188

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	83,805
期首歳計現金残高	1,199,371
期末歳計現金残高	1,283,176

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	25,989,995 千円
繰越金	1,199,371 千円
地方債発行額	2,417,290 千円
財政調整基金等取崩額	600,928 千円
支出総額	24,706,819 千円
地方債元利償還額	1,092,231 千円
財政調整基金等積立額	432,719 千円
基礎的財政収支	1,409,463 千円

3 上記の他、の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(の返還に伴う支出額0千円)があります。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方	貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	72,911,302	普通会計地方債	9,706,788
教育	28,409,901	公営事業地方債	15,370,993
福祉	1,722,441	地方債計	25,077,781
環境衛生	23,027,181	(2) 長期未払金	0
産業振興	7,802,584	(3) 引当金	5,452,990
消防	1,469,777	(うち退職手当等引当金)	5,407,966
総務	2,893,620	(うちその他の引当金)	45,024
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	30,530,771
有形固定資産計	138,236,806	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	1,527	(1) 翌年度償還予定地方債	1,827,620
(3) 売却可能資産	221,137	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	138,459,470	(3) 未払金	22,126
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	2,905,365	(5) 賞与引当金	294,440
(2) 貸付金	169,968	(6) その他	13,014
(3) 基金等	5,829,058	流動負債合計	2,157,200
(4) 長期延滞債権	1,148,414	負債合計	32,687,971
(5) その他	0	純資産合計	122,228,756
(6) 回収不能見込額	171,827		
投資等合計	9,880,978		
3 流動資産			
(1) 資金	5,994,807		
(2) 未収金	578,271		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	3,219		
(5) 回収不能見込額	18		
流動資産合計	6,576,279		
4 繰延勘定	0		
資産合計	154,916,727	負債及び純資産合計	154,916,727

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	1,419,189 千円
債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
その他	1,968,784 千円

2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,328,940千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

3 有形固定資産のうち、土地は29,682,107千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は76,766,776千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,927,747	15.1%	377,528	859,590	837,497	322,245	175,818	859,410	1,269,281	226,377			1
(2)退職手当等引当金繰入等	226,715	0.7%	94,718	47,931	109,813	23,744	19,808	2,797	91,611	25,731			2
(3)賞与引当金繰入額	294,440	0.9%	22,762	50,726	49,273	22,169	10,536	50,715	74,902	13,359			2
小計	5,448,902	16.7%	305,572	958,247	996,583	368,158	206,162	912,922	1,435,794	265,467			3
2 (1)物件費	5,607,000	17.2%	639,466	1,194,861	421,123	2,591,554	91,684	98,546	550,313	19,453			0
(2)維持補修費	253,672	0.8%	86,742	59,395	1,851	75,050	13,646	1,486	15,502	0			
(3)減価償却費	4,387,925	13.5%	1,993,179	836,112	79,638	839,331	318,112	150,407	171,146	0			
小計	10,248,597	31.4%	2,719,387	2,090,368	502,612	3,505,935	423,442	250,439	736,961	19,453	0		0
3 (1)社会保障給付	11,422,673	35.0%		36,177	11,384,242	2,254							
(2)補助金等	3,593,275	11.0%	29,228	143,295	2,760,423	122,001	291,296	48,354	192,308	6,370			0
(3)他会計等への支出額	576,013	1.8%	12,904	0	382,584	181,019	0	0	494	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	589,015	1.8%	348,686	0	88,225	21,928	115,704	11,472	3,000	0			0
小計	16,180,976	49.6%	390,818	179,472	14,615,474	327,202	407,000	59,826	194,814	6,370			0
4 (1)支払利息	521,464	1.6%									521,464		
(2)回収不能見込計上額	51,188	0.2%										51,188	
(3)その他行政コスト	153,959	0.5%	6,480	0	133,623	13,856	0	0	0	0			0
小計	726,611	2.2%	6,480	0	133,623	13,856	0	0	0	0	521,464	51,188	0
経常行政コスト a	32,605,086		3,422,257	3,228,087	16,248,292	4,215,151	1,036,604	1,223,187	2,367,569	291,290	521,464	51,188	3
(構成比率)			10.5%	9.9%	49.8%	12.9%	3.2%	3.8%	7.3%	0.9%	1.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	546,010		32,259	69,987	114,322	197,071	0	25,206	28,984	0	0		0	78,181
2 分担金・負担金・寄附金	4,199,059		130,337	276	3,932,035	95,042	41,190	0	0	0	0		0	731
3 保険料	2,845,597				2,845,597									
4 事業収益	1,960,844		616,961	0	13,023	1,304,495	26,365	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	246,771		53,148	0	58,484	119,161	15,978	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	24,688		0	0	24,688	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 b	9,822,969		832,705	69,711	6,988,149	1,715,769	83,533	25,206	28,984	0	0		0	78,912
b / a	30.1%		24.3%	2.2%	43.0%	40.7%	8.1%	2.1%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	22,782,117		2,589,552	3,158,376	9,260,143	2,499,382	953,071	1,197,981	2,338,585	291,290	521,464	51,188	3	78,912

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	122,285,339				
純経常行政コスト	22,782,117				
一般財源					
地方税	13,413,425				
地方交付税	75,135				
その他行政コスト充当財源	1,803,476				
補助金等受入	8,238,769				
臨時損益					
災害復旧事業費	105,635				
公共資産除売却損益	352,504				
投資損失	0				
収益事業純損失	0				
損失補償等引当金繰入等	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収等による財源増					
減価償却による財源増					
地方債償還に伴う財源振替					
資産評価替えによる変動額	419,928				
無償受贈資産受入	0				
その他	72,796				
期末純資産残高	122,228,756	0	0	0	0

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,816,713
物件費	5,606,784
社会保障給付	11,422,673
補助金等	3,593,275
支払利息	521,464
その他支出	960,483
支出合計	27,921,392
地方税	13,379,471
地方交付税	75,135
国県補助金等	6,104,295
使用料・手数料	546,042
分担金・負担金・寄附金	4,027,818
保険料	2,816,306
事業収入	1,955,051
諸収入	639,527
地方債発行額	70,921
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	77,257
その他収入	1,419,031
収入合計	31,110,854
経常的収支額	3,189,462

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,169,018
公共資産整備補助金等支出	599,935
支出合計	6,768,953
国県補助金等	2,134,474
地方債発行額	2,794,069
長期借入金借入額	0
基金取崩額	243,261
その他収入	268,647
収入合計	5,440,451
公共資産整備収支額	1,328,502

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	213,993
基金積立額	23,913
定額運用基金への繰出支出	494
地方債償還額	1,854,328
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	45,576
支出合計	2,138,304
国県補助金等	0
貸付金回収額	198,535
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	105,982
収益事業純収入	0
その他収入	9,281
収入合計	313,798
投資・財務的収支額	1,824,506

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	36,454
期首資金残高	5,958,353
期末資金残高	5,994,807

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	73,155,675	普通会計地方債	9,720,143
教育	28,409,901	公営事業地方債	15,370,993
福祉	1,722,441	地方公共団体計	25,091,136
環境衛生	33,810,942	(2) 関係団体	
産業振興	7,802,584	一部事務組合・広域連合地方債	0
消防	1,586,834	地方三公社長期借入金	1,396,534
総務	2,976,866	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	1,396,534
その他	272	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	149,465,515	(4) 引当金	5,621,123
(2) 無形固定資産	18,094	(うち退職手当等引当金)	5,523,707
(3) 売却可能資産	295,645	(うちその他の引当金)	97,416
公共資産合計	149,779,254	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	32,108,793
(1) 投資及び出資金	256,253	2 流動負債	
(2) 貸付金	183,612	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,935,364	地方公共団体	1,827,620
(4) 長期延滞債権	1,148,414	関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	1,827,620
(6) 回収不能見込額	171,827	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	7,351,816	(3) 未払金	123,272
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,412
(1) 資金	6,943,033	(5) 賞与引当金	294,811
(2) 未収金	659,412	(6) その他	13,417
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	2,261,532
(4) その他	10,626	負債合計	34,370,325
(5) 回収不能見込額	18	純資産合計	130,377,068
流動資産合計	7,613,053	4 繰延勘定	3,270
4 繰延勘定	3,270	資産合計	164,747,393
資産合計	164,747,393	負債及び純資産合計	164,747,393

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	1,419,189 千円
債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
その他	1,968,784 千円

2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,328,940千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

3 有形固定資産のうち、土地は29,682,107千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は76,766,776千円です。

連結行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,426,268	11.7%	365,554	764,429	817,869	399,029	171,466	859,410	857,568	190,942			1
(2)退職手当等引当金繰入等	847,321	2.2%	94,718	47,931	109,813	29,642	19,808	2,797	706,319	25,731			2
(3)賞与引当金繰入額	294,811	0.8%	22,762	50,726	49,332	22,169	10,536	50,715	75,214	13,359			2
小計	5,568,400	14.7%	293,598	863,086	977,014	450,840	201,810	912,922	1,639,101	230,032			3
2 (1)物件費	5,907,794	15.6%	640,743	1,194,861	438,978	2,866,478	91,684	98,546	557,035	19,469			0
(2)維持補修費	347,962	0.9%	86,742	59,395	1,851	168,863	13,646	1,486	15,979	0			
(3)減価償却費	4,658,254	12.3%	1,993,321	836,112	79,638	1,107,928	318,112	150,407	172,736	0			
小計	10,914,010	28.9%	2,720,806	2,090,368	520,467	4,143,269	423,442	250,439	745,750	19,469	0		0
3 (1)社会保障給付	16,189,119	42.9%		36,177	16,150,281	2,661							
(2)補助金等	3,241,732	8.6%	29,370	143,295	2,390,677	144,948	291,296	33,574	202,202	6,370			0
(3)他会計等への支出額	219,299	0.6%	12,904	0	25,870	181,019	0	0	494	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	589,015	1.6%	348,686	0	88,225	21,928	115,704	11,472	3,000	0			0
小計	20,239,165	53.6%	390,960	179,472	18,655,053	350,556	407,000	45,046	204,708	6,370			0
4 (1)支払利息	568,998	1.5%									568,998		
(2)回収不能見込計上額	51,188	0.1%										51,188	
(3)その他行政コスト	416,741	1.1%	185,156	0	217,680	13,905	0	0	0	0			0
小計	1,036,927	2.7%	185,156	0	217,680	13,905	0	0	0	0	568,998	51,188	0
経常行政コスト a	37,758,502		3,590,520	3,132,926	20,370,214	4,958,570	1,032,252	1,208,407	2,589,559	255,871	568,998	51,188	3
(構成比率)			9.5%	8.3%	53.9%	13.1%	2.7%	3.2%	6.9%	0.7%	1.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	547,750		32,259	69,987	114,322	197,071	0	25,206	30,724	0	0		0	78,181
2 分担金・負担金・寄附金	6,384,463		130,337	276	6,122,709	93,698	41,190	0	608,753	0	0		0	611,948
3 保険料	2,845,597				2,845,597									
4 事業収益	3,048,106		799,668	0	13,023	2,209,050	26,365	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	257,280		53,148	0	65,198	122,956	15,978	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	26,086		0	0	24,688	1,398	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 b	13,109,282		1,015,412	69,711	9,185,537	2,624,173	83,533	25,206	639,477	0	0		0	533,767
b / a	34.7%		28.3%	2.2%	45.1%	52.9%	8.1%	2.1%	24.7%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a - b	24,649,220		2,575,108	3,063,215	11,184,677	2,334,397	948,719	1,183,201	1,950,082	255,871	568,998	51,188	3	533,767
--------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	---------	--------	---	---------

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	130,360,489					
純経常行政コスト	24,649,220					
一般財源						
地方税	13,413,425					
地方交付税	75,135					
その他行政コスト充当財源	1,851,441					
補助金等受入	10,177,724					
臨時損益						
災害復旧事業費	105,635					
公共資産除売却損益	355,441					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
損失補償等引当金繰入等	0					
臨時損益01	137					
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	106					
資産評価替えによる変動額	419,928					
無償受贈資産受入	0					
その他	28,835					
期末純資産残高	130,377,068	0	0	0	0	0

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,944,224
物件費	5,894,868
社会保障給付	16,189,116
補助金等	3,241,732
支払利息	568,998
その他支出	811,347
支 出 合 計	32,650,285
地方税	13,379,471
地方交付税	75,135
国県補助金等	8,043,250
使用料・手数料	547,782
分担金・負担金・寄附金	6,213,222
保険料	2,816,306
事業収入	3,222,752
諸収入	661,216
地方債発行額	72,222
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	136,787
その他収入	1,470,657
収 入 合 計	36,638,800
経 常 的 収 支 額	3,988,515

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,781,249
公共資産整備補助金等支出	589,015
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	7,370,264
国県補助金等	2,134,474
地方債発行額	2,883,749
長期借入金借入額	0
基金取崩額	243,261
その他収入	268,647
収 入 合 計	5,530,131
公 共 資 産 整 備 収 支 額	1,840,133

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	15,172
貸付金	214,946
基金積立額	55,046
定額運用基金への繰出支出	494
地方債償還額	2,113,618
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	45,576
支 出 合 計	2,414,508
国県補助金等	0
貸付金回収額	198,535
基金取崩額	35,804
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	105,982
収益事業純収入	0
その他収入	11,749
収 入 合 計	352,070
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	2,062,438

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	85,944
期首資金残高	6,871,678
経費負担割合変更に伴う差額	14,589
期末資金残高	6,943,033

